

日本企業PBR向上ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称: ブレイクスルー



NISA(成長投資枠)の対象ファンドです。

※販売会社によっては、お取扱いが異なる場合があります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…



〈販売会社〉

商号等 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「ブレイクスルー(breakthrough)」とは、

「障壁の突破」、「打破」、「打開」などの意味を持つ。

日本企業はバブル崩壊後約30年にわたり評価されず、海外対比で割安に放置されてきた…

2023年、東証は過去に例のない強気の市場改革に踏み切る。変革を迫られた日本企業は、

長年突破できなかった壁を越えPBR*の水準是正を目指す。

* 株価純資産倍率。株価が資産価値(解散価値)に対して割高か割安かを表す指標。

海外投資家の再評価が集まり始めた。

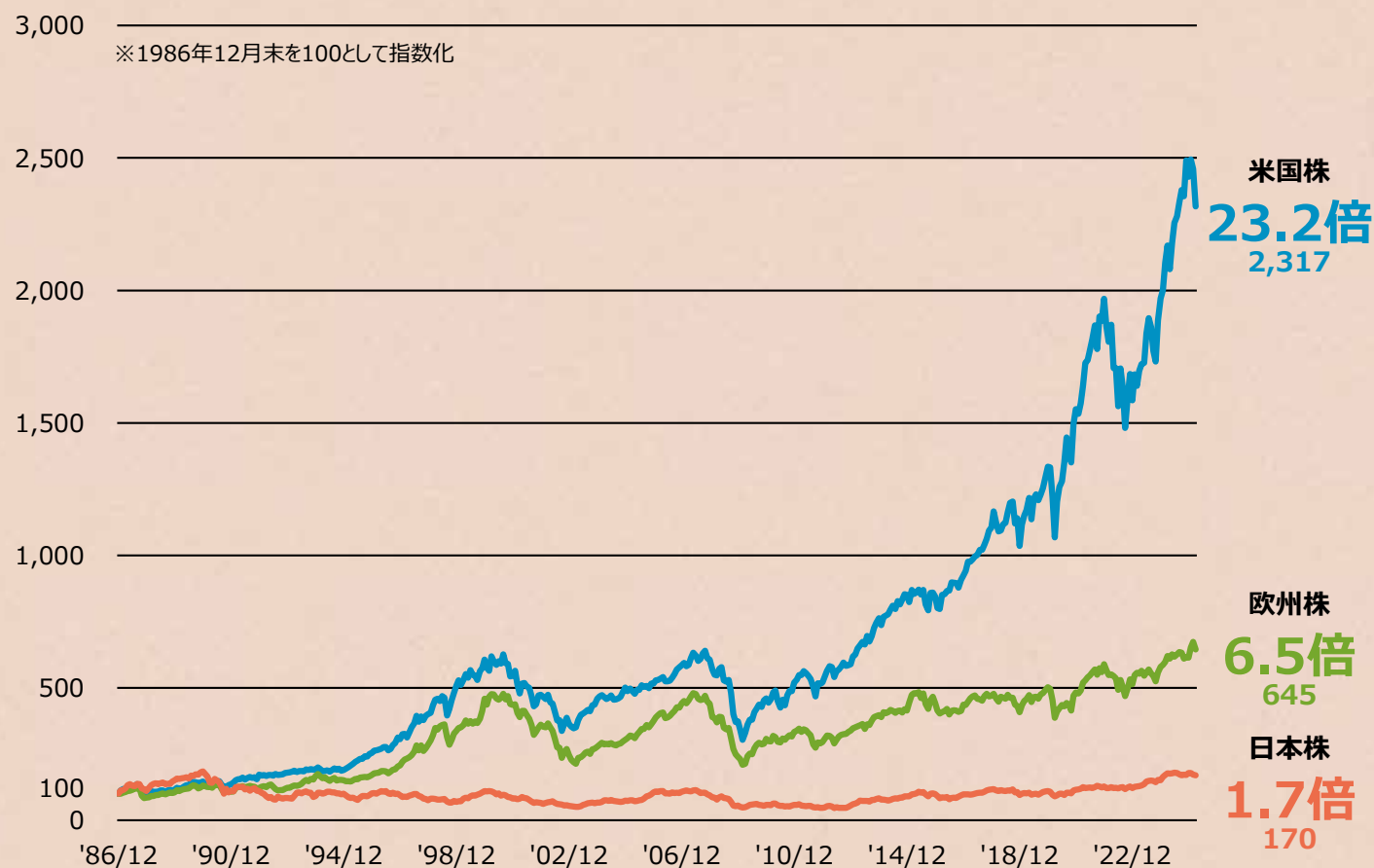
今、日本企業に大きな転換が起ころうとしている。

当ファンドは、割安な日本株(低PBR)に着目し、
変革を遂げる日本企業の株式に投資を行なう。

日本企業PBR向上ファンド
愛称: **ブレイクスルー**

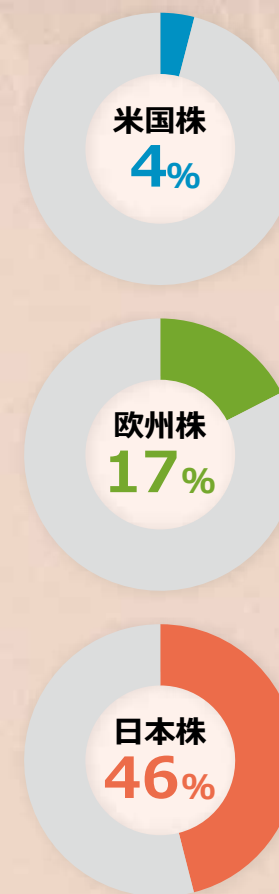
株価指数推移の比較

(1986年12月末～2025年3月末)



PBR1倍未満の企業の割合

(2025年3月末時点)



過去30年、欧米と比べ、大きく出遅れた日本株

※米国株：S&P500指数、欧州株：STOXX欧州600指数、日本株：TOPIX

※株価指数推移の比較は、現地通貨ベース（欧州株のみユーロベース）、プライスリターン。PBR1倍未満の企業の割合は、銘柄数ベース。

※PBR1倍未満の企業の割合は各国株価指数において、PBRデータ取得可能な全銘柄数（米国：471社、欧州：590社、日本：1,686社）に占めるPBR1倍未満の銘柄数の割合。

(出所) ブルームバーグ

日本企業のPBRが低い主な背景

バブル景気が生んだ“3つの過剰”

過剰な債務 過剰な雇用 過剰な設備

これらの長年にわたる処理に迫られ
日本企業に根付いた構造的問題

低PBRの
主な背景

1

経済状況

約30年にわたって続いたデフレ・ディスインフレ環境

個人消費・設備投資の意欲が低迷し、
日本企業の成長機会は限定された

低PBRの
主な背景

2

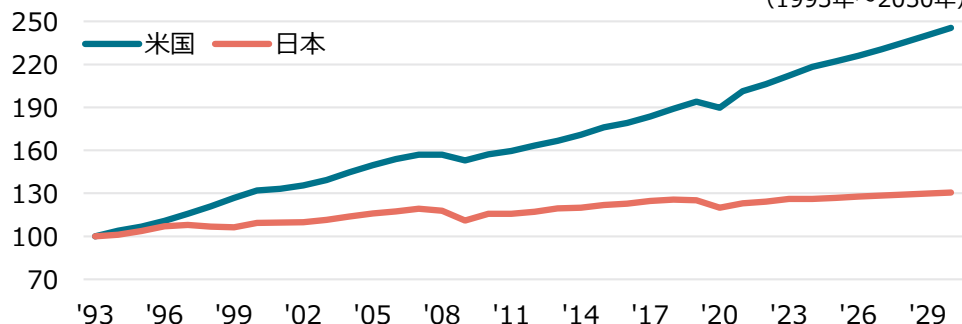
経営姿勢

資本コスト軽視の安定重視経営が招いた低い資本効率

日本企業の多くが、安定重視の古い体質に固執した
・株式持ち合い ・過剰な買収防衛策 ・遊休資産（現金、不動産） など

〔 実質GDPの推移 〕

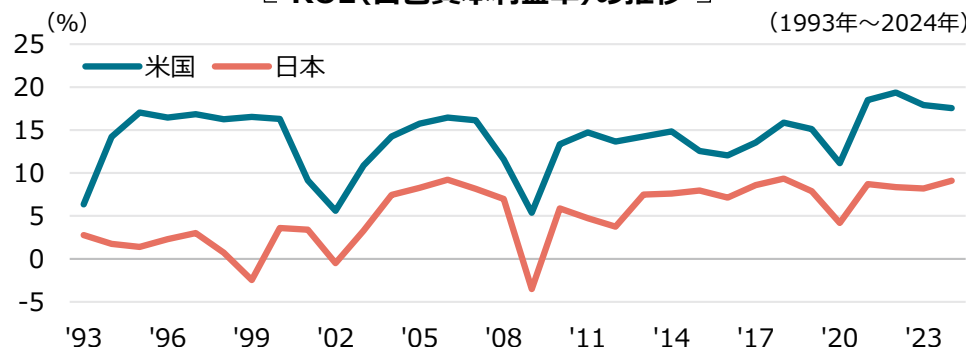
(1993年～2030年)



※1993年を100として指数化。
※2025年以降はIMF見通し。

〔 ROE(自己資本利益率)の推移 〕

(1993年～2024年)



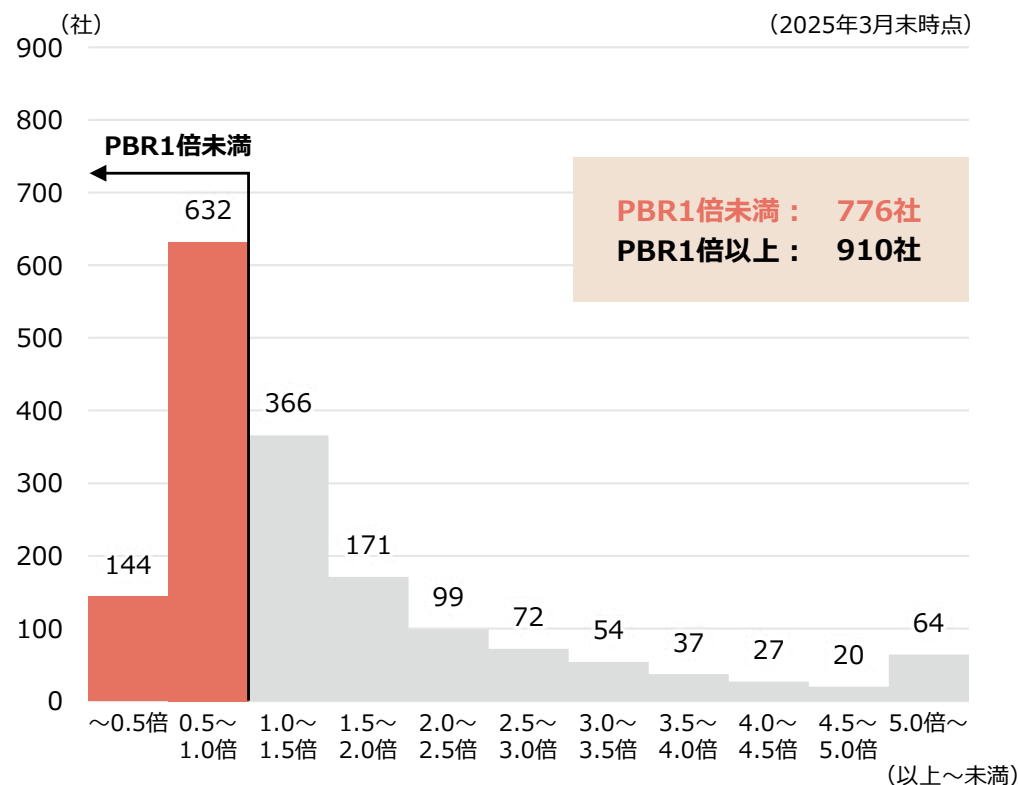
※ROEは実績ベース。
※米国：S&P500指数、日本：TOPIX

(出所) IMF「World Economic Outlook Database April 2025」、ブルームバーグ

割安な日本株の現状

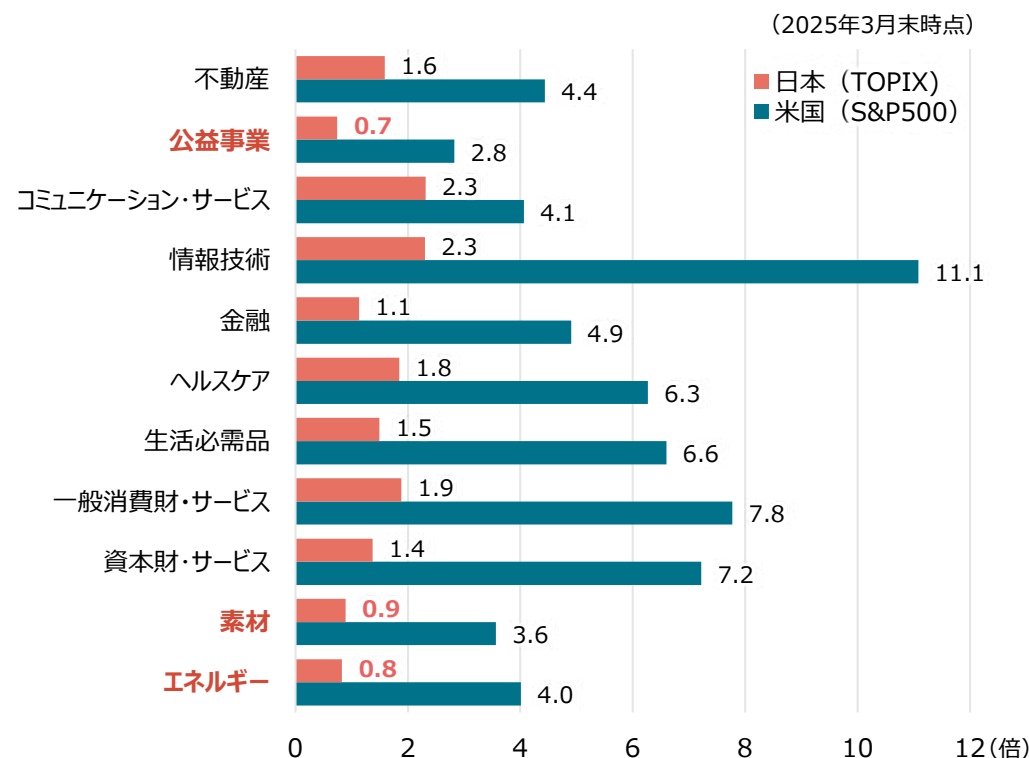
- TOPIX構成銘柄のうち、約半数の企業がPBR1倍未満となっており、割安な企業が多く存在しています。
- 日本のセクター別平均PBRは、全セクターで米国を下回り、うち、3セクター(赤字のセクター)で1倍を割り込んでいます。

TOPIX構成銘柄のPBRの分布



※構成銘柄のうちPBRが算出されている銘柄について集計(計1,686社)。

日・米のセクター別平均PBR



※セクターは、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※両指数ともに構成銘柄のうちPBRが算出されている銘柄の単純平均。異常値(100倍超)の銘柄を除き算出(日本:1,686社、米国:465社)。

(出所) ブルームバーグ

評価されない状況が続いた日本株

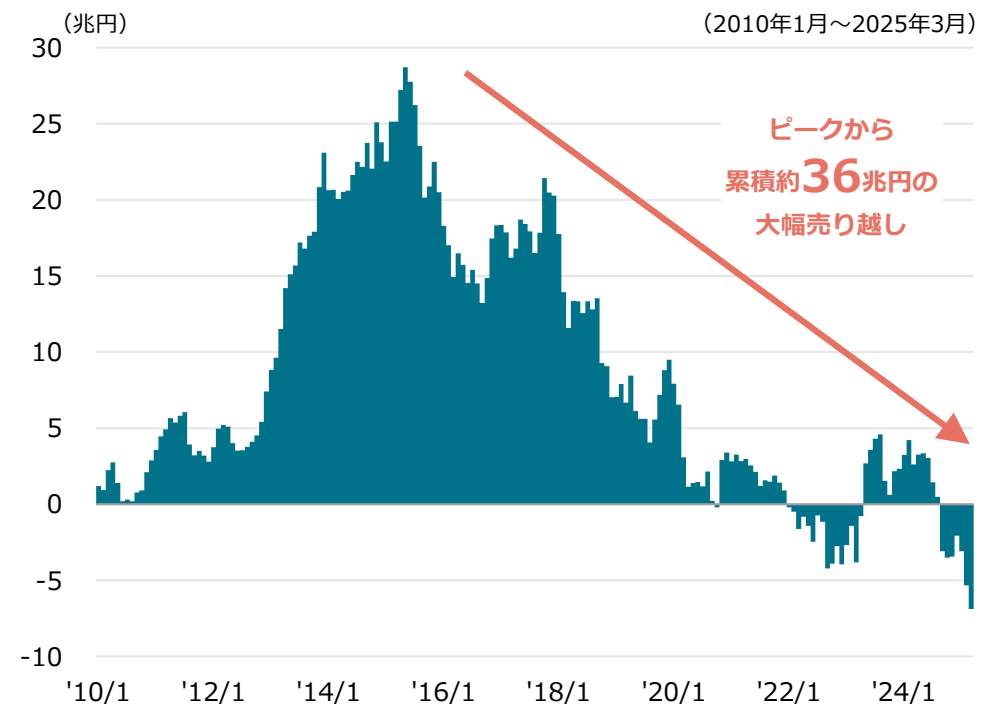
- 企業業績が最高水準を更新する一方、過去の最高値に届かなかった株価は2024年に入り、ようやく最高値を更新しました。
- また、海外投資家は長期にわたり日本株を売り越してきましたが、足元では変化の兆しが見られ始めています。

日経平均株価と企業業績の推移



※日経平均株価：1988年3月末～2025年3月末、連結経常利益：1988年度～2026年度
※連結経常利益は、大和証券が集計した主要上場企業のうち、金融を除く事業会社200社のデータを使用。見通しは2025年2月25日集計。集計は、連結ベース。ただし、連結決算を発表していない一部企業は単体決算を集計。会計基準の変更などの影響により、一部企業の実績及び前回予想を遡及修正しています。2025年1月以降の業績予想における為替前提条件は1米ドル150円、1ユーロ155円。

海外投資家の日本株累積売買動向



※現物、先物の合計額。

（出所）大和証券、ブルームバーグ、QUICK Workstation

PBR向上への大きな環境変化

- 日本企業のPBRが低い主な背景である、①約30年にわたって続いたデフレ・ディスインフレ環境は、インフレ環境への変化の兆しが見られ、②資本効率の低い上場企業に対しては、東証による直接的な強い要請が始まりました。

低PBRの
主な背景

1

経済状況

約30年にわたって続いた
デフレ・ディスインフレ環境



インフレ環境へ

日本消費者物価指数(CPI)総合(前年比)

-1.2%
2020年12月

3.6%
2025年3月

(出所) ブルームバーグ

低PBRの
主な背景

2

経営姿勢

資本コスト軽視の安定重視経営
が招いた低い資本効率



2023年3月 ついに東証が動く

過去に例のない直接的な強い要請

- ・ 資本効率性や株式市場での評価向上に向けた計画の開示
- ・ 継続的な現状分析・開示と計画のアップデート

※東証の要請についての詳細はP15をご覧ください。

東証が動き出した背景

低PBR

- 株価が割安
- 収益性が低い

様々な
リスク
が発生

- ・ 海外企業に買収されるリスク
- ・ 上場廃止に追い込まれるリスク
- ・ 優秀な人材が流出するリスク など

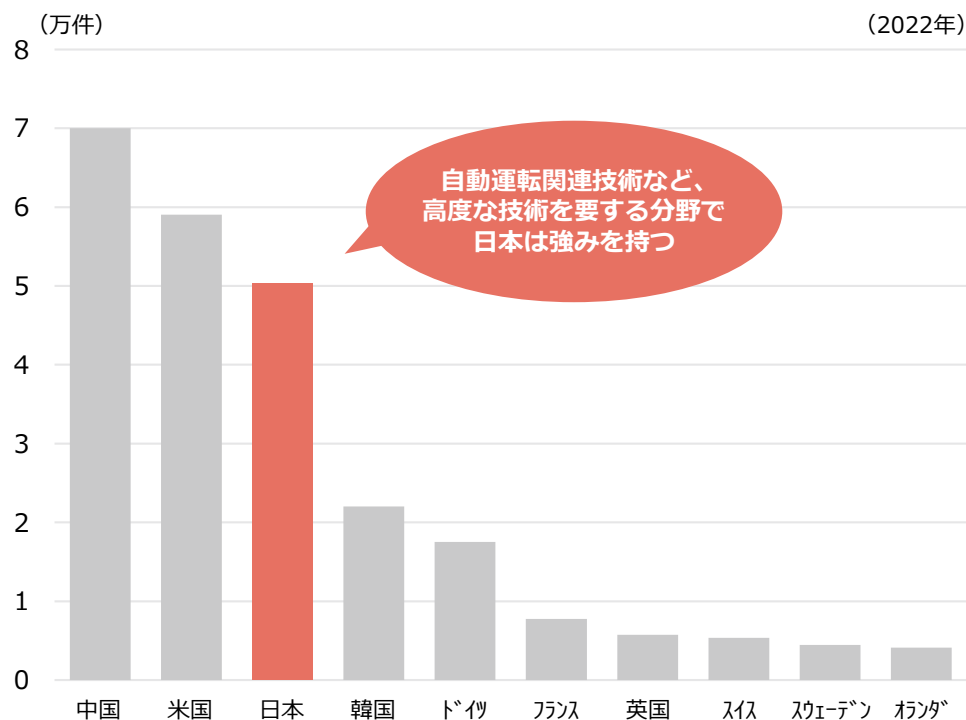
--- (ご参考) PBRの計算式 ---

$$\text{PBR} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}} = \frac{\text{【企業の成長期待】 PER}}{\text{株価}} \times \frac{\text{【経営の効率性・収益性】 ROE}}{\text{純利益}} \\ \text{1株当たり純利益} \quad \text{自己資本(純資産)}$$

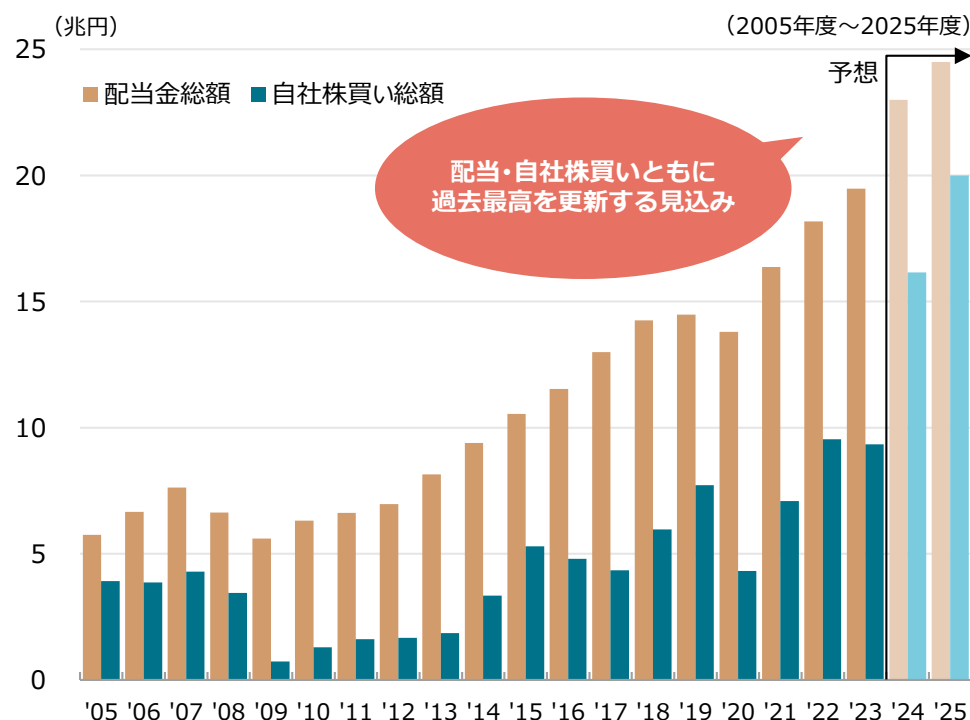
日本企業の強みと変化の兆し

- 長期にわたり割安に放置されてきた日本企業ですが、高い技術力で世界をリードする構図は継続しており、国別国際特許出願数では中国、米国と共に世界3強に位置しています。
- 配当、自社株買いなどの株主還元は過去最高を更新する見込みであり、株主を重視する姿勢も大きく変化しています。

国別国際特許出願数(年間)



日本企業の配当金・自社株買いの推移



※集計対象は全上場銘柄の普通株です。
※合併・統合などに伴う自社株の取得は除いています。
※2025年4月時点の大和証券の予想を使用しています。

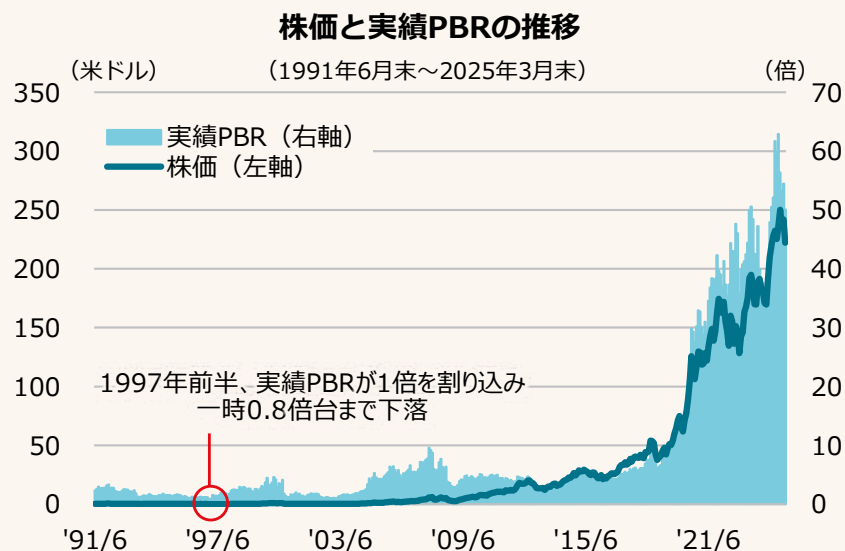
(出所) WIPO(Statistaより引用)、大和証券

(ご参考) 米国企業におけるPBR改善の事例

- 米国を代表する「アップル」、「エヌビディア」でさえ、ともにPBRが低かった過去を経験し、様々な経営改革を経て、株主からの評価を高めてきました。
- バブル崩壊後30年余り割安に放置されてきた日本企業も、インフレへの転換、東証の市場改革などの変化を受けて、変革の時期に差し掛かっていると考えられます。

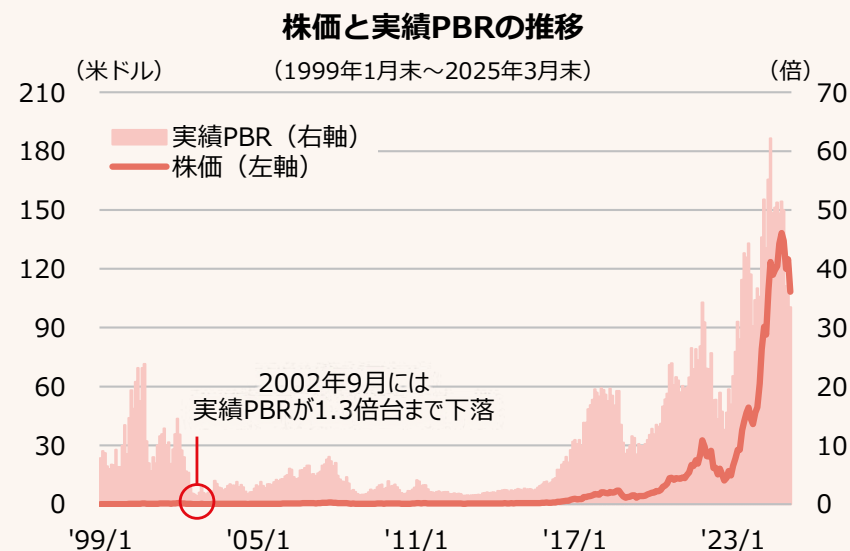
アップルの事例

競合製品の台頭などにより、一時経営危機にまで陥るも、「競合のマイクロソフトとの提携」や「製品数の削減」などの経営改革により、市場での評価を高めることに成功しました。



エヌビディアの事例

自社工場を持たないファブレス企業の強みを最大限に生かし、設備投資を抑え製品の企画・設計に集中。株主資本を活用した積極的なM&Aなどで、市場での評価を高めてきました。



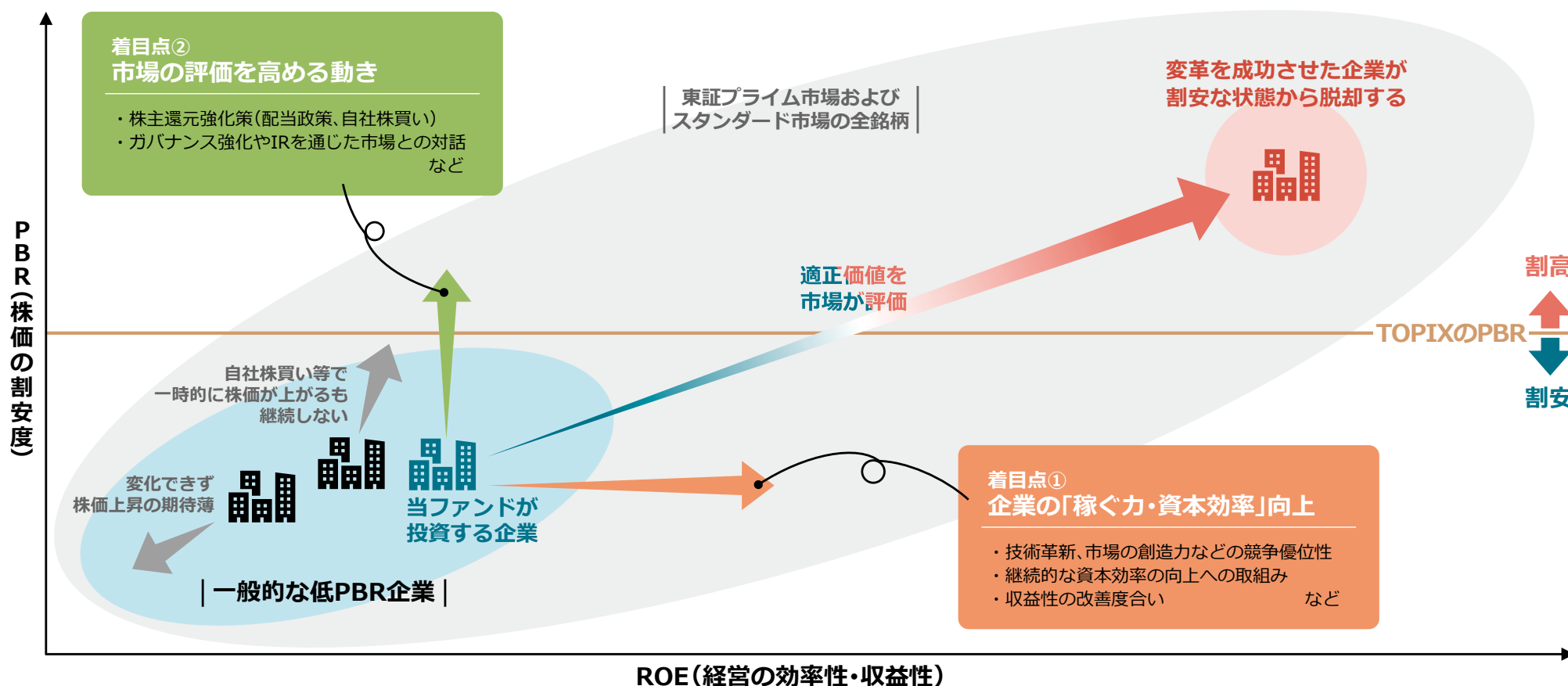
※グラフ期間は、ブルームバーグより実績PBRが取得可能な時点から記載。

(出所) ブルームバーグ

低PBRの観点だけでなく、変革を遂げる企業に着目 ー当ファンドが投資する企業のイメージー

- 当ファンドでは低PBR企業の中でも、企業の「稼ぐ力・資本効率」の向上、市場の評価を高める動きにフォーカスし、変革を行なう企業に投資します。

「変革」を行なう企業における市場評価向上のイメージ

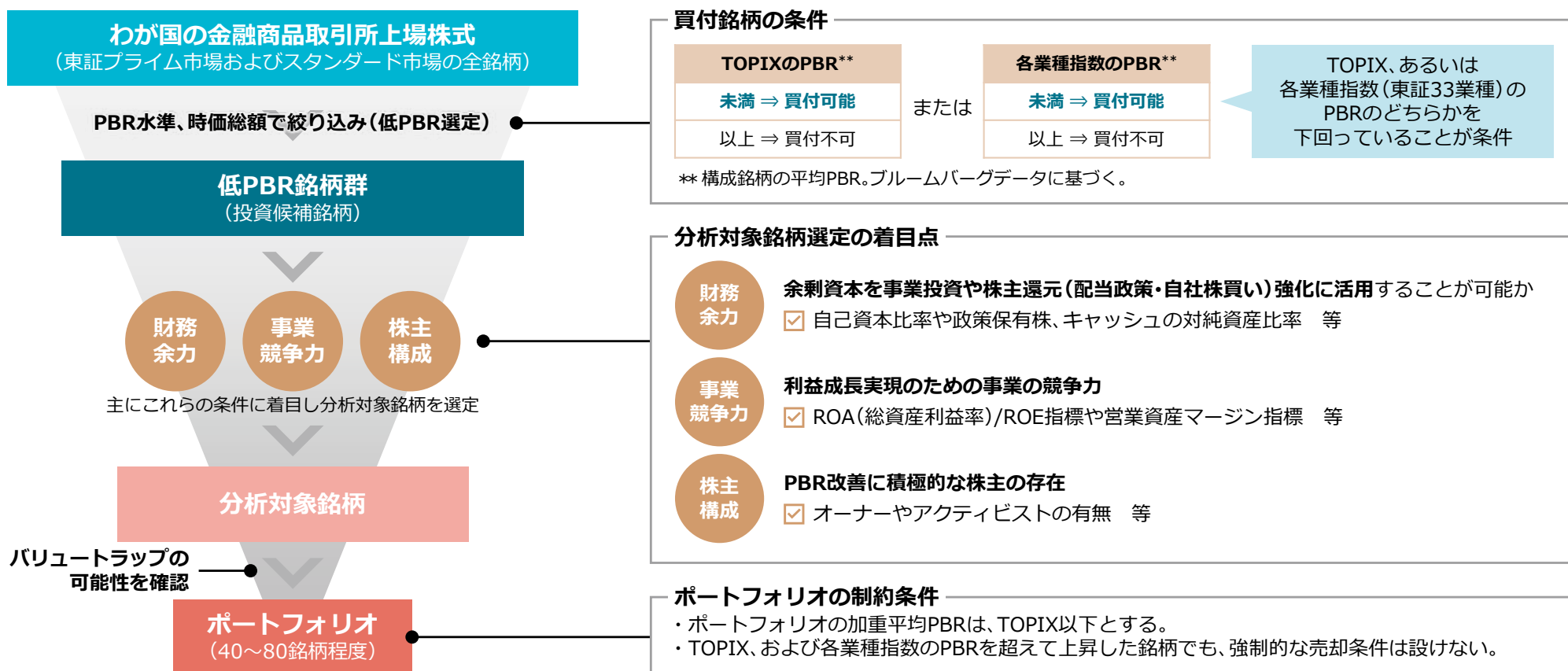


※上記はイメージです。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

運用プロセス

- わが国の金融商品取引所上場株式の中から低PBR銘柄を絞り込み、銘柄選定においては、PBR改善に向けた施策を可能とする「財務余力」や「事業競争力」、企業を後押しする「株主構成」に着目します。
- バリュートラップ*に陥ることを回避するため、ファンダメンタルズ分析に加え、PBR改善に向けた経営陣の考え方も含めた調査分析を行ない、組入銘柄を選定します。



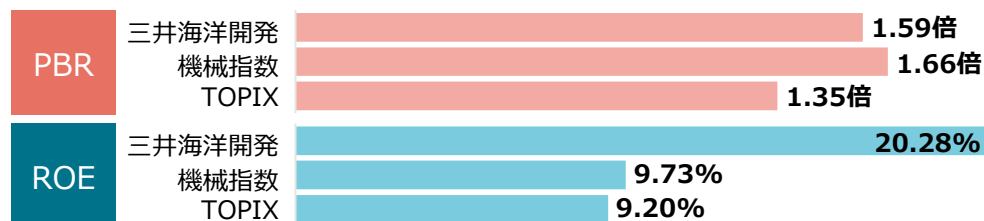
*バリュートラップとは、割安と判断される銘柄に投資したものの、一向に値上がりしない状況に陥ることをいいます。

※ポートフォリオの銘柄数については、純資産総額に応じて、個別銘柄の流動性等を勘案し決定します。上記プロセスやユニバースにおける銘柄数は今後変更となる場合があります。

三井海洋開発

業種：機械

海底油田向けに原油生産貯蔵設備を設計・建造。
建造後の運行管理やチャーターもサービスとして提供。



※機械指数：TOPIX業種別株価指数-機械 ※2025年3月末時点(実績ベース)

銘柄選定のポイント

以前はブラジル国営企業向けの取引条件の悪い案件が中心だったが、欧米オイルメジャーの海底油田開発需要の復活を受け、当社にとっても収益性の高い事業が増加。操業中の設備についても、これまでに実施した大規模修繕の効果などにより事業の安定性が向上。全般的に収益性が改善し利益水準が高まったことで還元余地が拡大し、増配を発表。

PBR向上に向けた期待

■オイルメジャーの海底油田開発需要の高まりが追い風

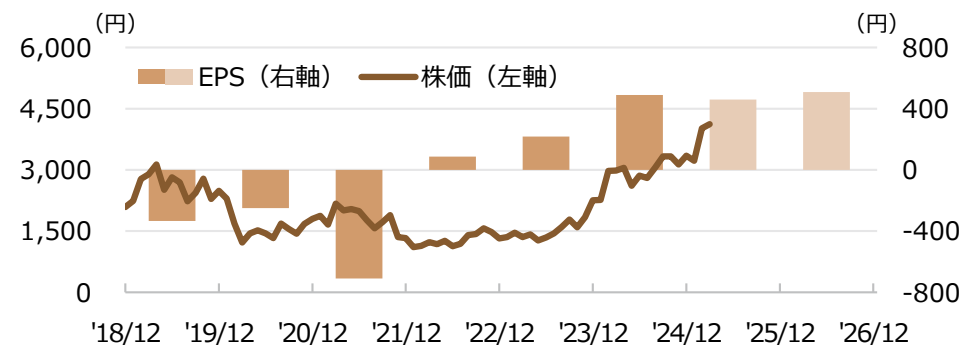
- ・欧米オイルメジャーの油田開発意欲が高まる。大水深油田向けの難易度が高い案件を受注可能な企業は当社以外に世界で一社のみであり、競争環境は緩やか。
- ・大水深油田は産出コストが低く、採算性の高さから顧客にとって魅力が高いため、今後も開発需要が継続することを見込む。

■好採算案件による収益性の向上とともに還元余地も拡大

- ・収益性が高くキャッシュフローの観点からポジティブな事業を豊富に持つ。後続新規案件の受注も見込み、長期にわたる収益性改善が期待できる。
- ・操業中の設備も入れ替えが進み、古い設備の修繕費用発生などのダウンサイドが減少する見通し。これまでの大規模修繕の効果もあり、事業の安定性や利益水準が高まったことも受けて大幅増配を発表。

株価とEPS*の推移

*1株当たり利益



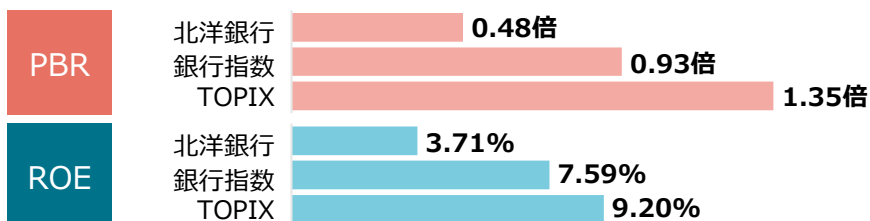
EPS：2019年12月期～2026年12月期（2025年12月期以降は2025年4月時点のブルームバーグ予想値）
株価：2018年12月末～2025年3月末

（出所）ブルームバーグ

北洋銀行

業種：銀行業

北海道最大の地方銀行。
1990年代の金融危機時に、北海道拓殖銀行の道内事業を引き継いだ。



※銀行業指数：TOPIX業種別株価指数-銀行業 ※2025年3月末時点(実績ベース)

銘柄選定のポイント

日銀による金融政策変更は、国内で商業銀行業に特化する地銀セクターが恩恵を享受しやすい。
加えて、北海道に国内半導体大手で日本政府も支援するラピダスが大規模な工場を建設することで関連産業の集積や、洋上風力発電所の建設などもあり地域経済の活性化が見込まれており、地元首位行である北洋銀行にもプラスの波及効果が期待される。

PBR向上に向けた期待

■ラピダス*1進出やGX*2関連など成長期待分野への投融資ポテンシャル

- ・ラピダスプロジェクトの進捗に伴い建設・不動産を中心に製造、卸・小売など含む半導体関連の融資額が増加中。2025年3月期以降もさらなる増加を見込む。
- ・24年6月に札幌市がGX金融特区に選定され、札幌市長が道内に30～40兆円規模の投資を実現したいと語るなど、道内経済の一層の活性化が期待できる。

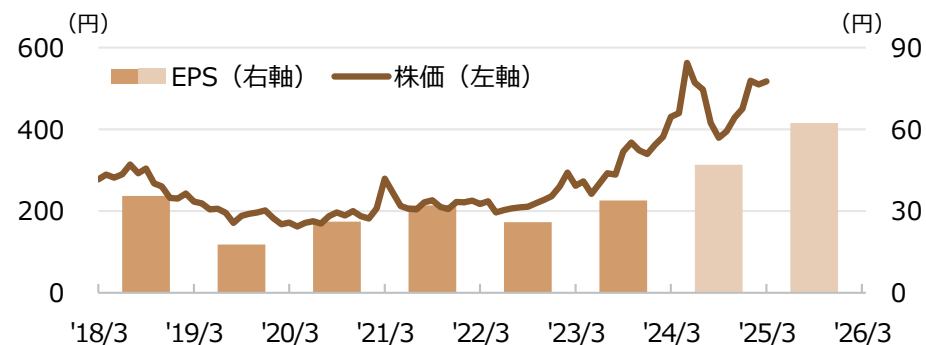
*1 日本政府、主要企業、研究機関が連携して推進する次世代半導体の研究開発・製造プロジェクト。
*2 化石燃料に依存しないクリーンなエネルギーへの転換をめざす取り組み。

■株主還元強化や政策保有株式縮減に意欲的

- ・24年5月に株主還元方針の変更を発表し、配当性向を30%以上に設定、総還元性向の目安を40%から50%に引き上げ。
- ・政策保有株式を現在の計画では26年3月末までに23年3月末比で50億円の縮減だが、さらなる縮減を目指し新計画策定に向け行内協議を開始。

株価とEPS*の推移

*1株当たり利益

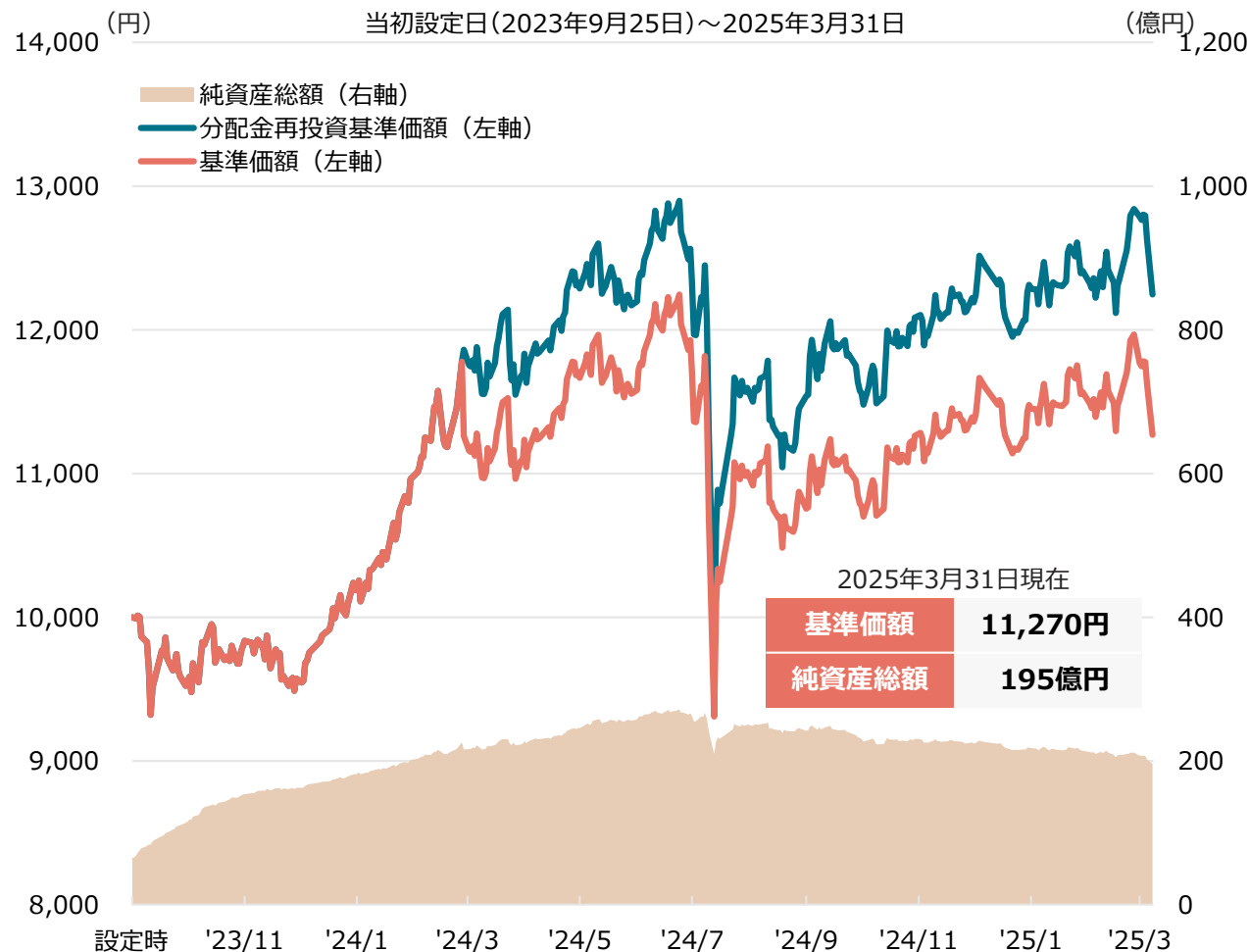


EPS：2019年3月期～2026年3月期(2025年3月期以降は2025年4月時点のブルームバーグ予想値)
株価：2018年3月末～2025年3月末

(出所) ブルームバーグ

ファンドの運用状況① (2025年3月末時点)

《基準価額・純資産総額の推移》



《期間別騰落率》

期間	ファンド
1カ月間	+0.2%
3カ月間	-1.6%
6カ月間	+5.1%
1年間	+3.1%
年初来	-1.6%
設定来	+22.5%

《分配の推移(1万口当たり、税引前)》

決算期(年/月)	分配金
第1期('24/3)	600円
第2期('24/9)	200円
第3期('25/3)	150円
設定来分配金合計額	950円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用状況② (2025年3月末時点)

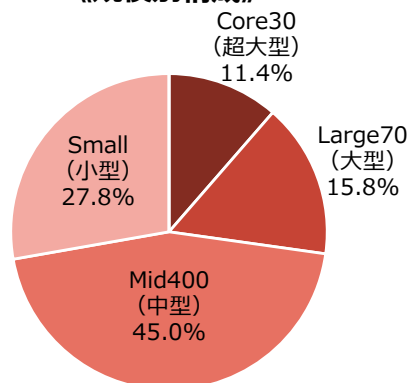
《特性値》

	ポートフォリオ	TOPIX
PBR	0.88倍	1.35倍

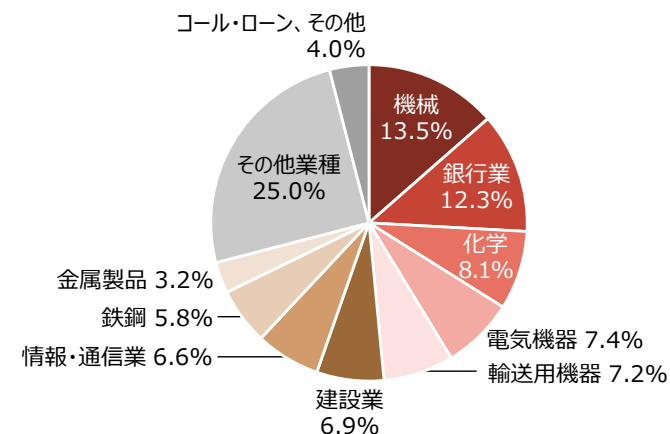
《資産別構成》

資産	銘柄数	比率
国内株式	64	96.0%
コール・ローン、その他		4.0%
合計	64	100%

《規模別構成》



《株式 業種別構成》



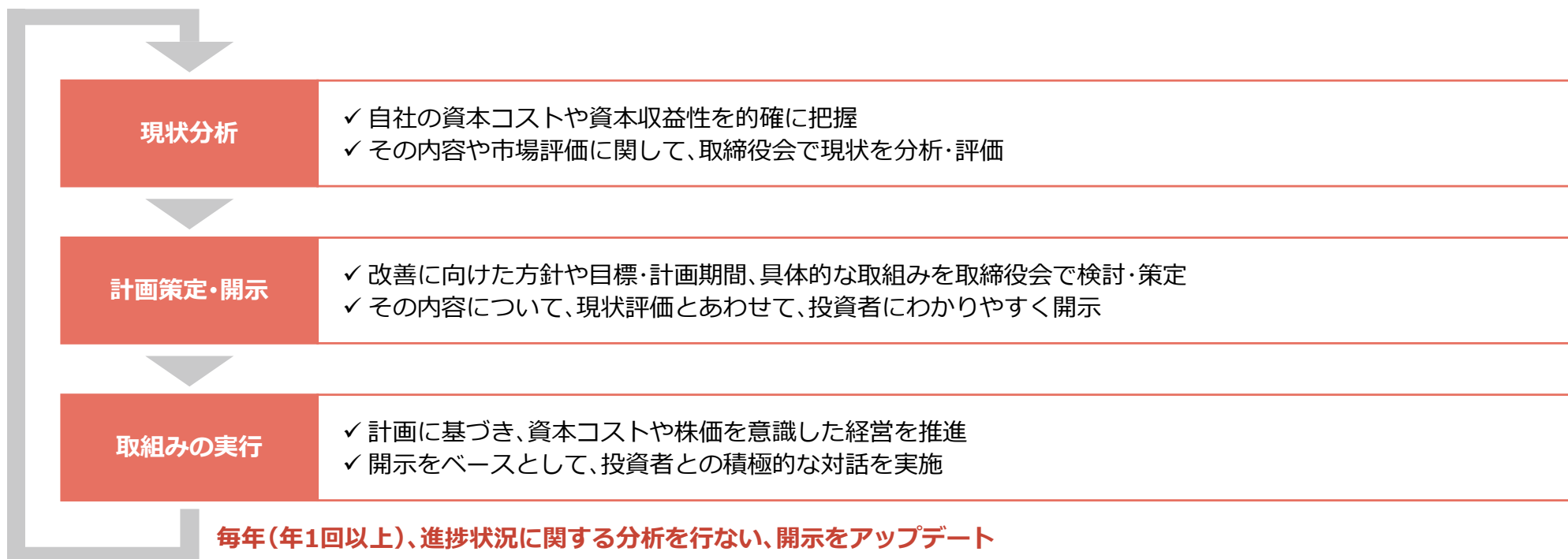
《組入上位10銘柄》 合計31.5%

銘柄名	東証33業種名	比率
1 三井海洋開発	機械	4.3%
2 北洋銀行	銀行業	4.0%
3 LINEヤフー	情報・通信業	4.0%
4 アンリツ	電気機器	3.3%
5 鹿島建設	建設業	3.1%
6 パナソニック ホールディング	電気機器	2.8%
7 セイノーホールディングス	陸運業	2.6%
8 東レ	繊維製品	2.5%
9 三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.5%
10 三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.4%

※比率は、純資産総額に対するものです(「規模別構成」の比率のみ、株式ポートフォリオに対するものです)。業種は東証33業種分類です。※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(ご参考) 東証から各企業への要請内容の詳細について

- プライム市場およびスタンダード市場の全銘柄を対象に、「現状分析」、「計画策定・開示」、「取組みの実行」の一連の流れを投資者に示すことを要請しました。



現状分析に用いる指標の例

資本コスト	資本収益性	市場評価
・ WACC(負債・株式の加重平均資本コスト) ・ 株主資本コスト(投資者の期待リターン) など	・ ROIC(投下資本利益率) ・ ROE(自己資本利益率) など	・ 株価・時価総額 ・ PBR(株価純資産倍率) ・ PER(株価収益率) など

(出所) 東京証券取引所(2023年3月)

ファンドの特色

1. わが国の金融商品取引所上場株式の中から、相対的にPBRが低く、企業価値の向上が期待できる企業に投資します。

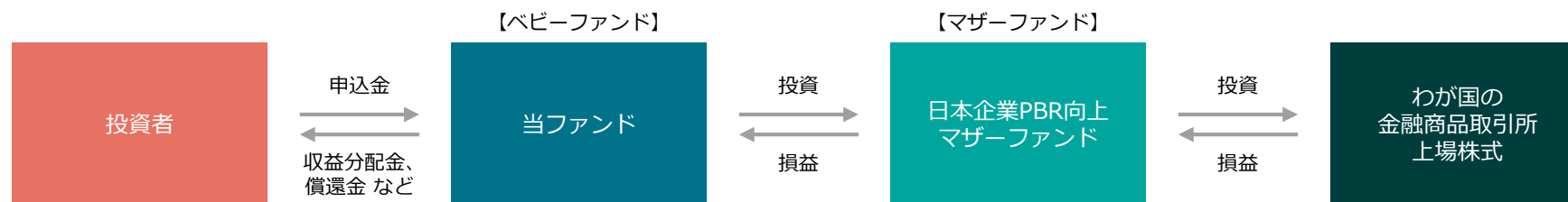
運用にあたっては、以下の方針を基本とします。

- PBR水準および時価総額を勘案し投資候補銘柄を選定します。
- 投資候補銘柄の中から、収益面および資本面の改善等により企業価値の向上が期待できる企業の株式に投資します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- ・ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- ・ マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- ・ デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます)は、信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2. 毎年3月22日および9月22日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- | 分配
方針 | |
|----------|--|
| | ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。 |
| | ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 |

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉

株価の変動 〔価格変動リスク・ 信用リスク〕	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用（消費税率10%の場合）

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.573% (税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位		
購入・換金価額	申込受付日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。		
信託期間	2050年9月22日まで(2023年9月25日当初設定)		
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)できます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき		
決算日	毎年3月22日および9月22日(休業日の場合、翌営業日)		
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。		
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。■当資料で掲載した画像等はイメージです。